

やさしい街づくり！元気な長崎！

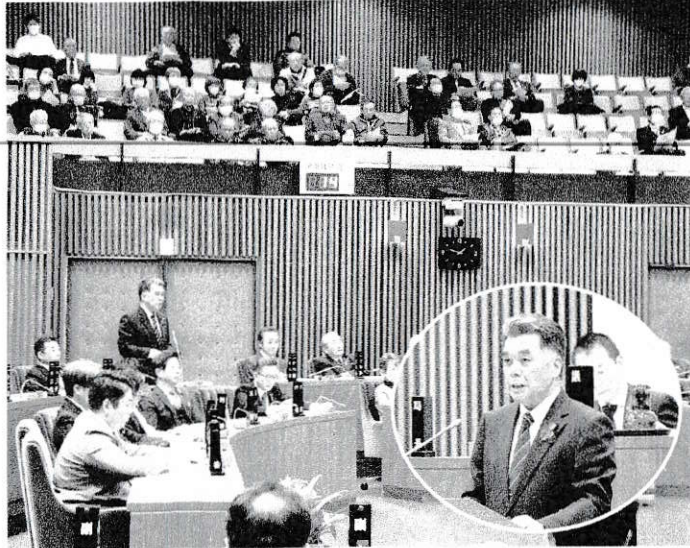
長崎市議会議員



だより 第72号

いつわ清隆

令和2年4月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：福田 剛 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



多くの皆さんが傍聴する中、一般質問を行いました(3月2日)

桜の花も満開に咲きそろい、爽やかな季節となりましたが、皆さまにおかれましては益々ご健勝にて、ご活躍の事とお喜び申し上げます。

皆さまもご承知のように、「新型コロナウイルス感染症」は世界各国・国内各地で陽性反応が確認され、国内では小中高校の休校・卒業式の縮小、高校野球選抜大会中止など各種行事が延期・中止が相次いでいます。経済でも影響が大きく救済策が取り組まれています。目に見えない敵で未知の感染症への対応を行い、一日でも早く終息を願うばかりで、長崎市も長崎県と連携を図りながら予防策に取り組んでいます。

一般質問の質疑で一時中断しました

3月2日に5項目について一般質問を行いました(主な質疑内容は2・3ページに掲載しています)その項目の「もみじ谷葬祭場」の質疑で担当部長と意見が合み合わずに、私は議長に担当部長の答弁整理を要望し、約1時間に渡り質疑が止まりました。

その背景には、私が平成24年6月議会の一般質問(もみじ谷葬祭場のあり方)で当時の担当部長は平成27年3月までに建て替え計画を策定すると答弁していましたが、

今回なぜ、策定されていないのかと質問すると、担当部長からの答弁は特定時間帯の火葬集中の混雑解消が喫緊の課題であるとして建て替え計画の策定は部内では検討していないとの答弁でありました。

当時の担当部長は私の本会議の質問に対して市民生活部内・庁内関係各課・庁外有識者による協議・市議会からの意見を取りまとめるとの答弁がありながら、市民生活部内では検討していなかった事は大きな問題で、本会議場は議会と行政が真剣に議論する神聖な場であり、それだけ議場で発言の責任は重たい事を市長・理事者の皆さんに再認識してもらいたいと私は、建て替え計画を策定されていないことに対して到底理解できないとして市長・担当部長へ答弁整理を求めました。

議会再開後、担当部長より「庁内に検討チームをつくり、基本構想を令和2年度中に着手し、令和3年度中に策定」との答弁と市長より決意が述べられました。

議会・議員は行政のチェックを行うと共に、行政に対して提言を行わなければなりません、その為にも議員自身が自己研鑽しなければなりませんので、私も行政課題・市民の声を市政反映して行きますので、ご指導のほどよろしくお願ひします。

長崎市議会議員 五輪 清隆

令和2年度一般会計予算(総額約2,250億円)

72議案を可決!



令和2年2月議会

長崎市議会・令和2年2月定例会は、2月21日(金)から3月13日(金)までの22日間の日程で開催されました。

2020年度一般会計当初予算案では、「出島メッセ長崎」(80億1,680万円)、新庁舎建設工事費(48億3,030万円)、防災行政無線デジタル化事業費(4億6,080万円)、新大工町地区再開発費(20億7,970万円)、新型コロナウイルス対策費の予備費(1億円)など総額2,250億2,700万円が可決されました。

条例改正案は72議案を原案通り可決・同意されました。また、梅原和喜副議長(市民クラブ)より辞職願が提出され、選挙の結果、向山宗子議員(公明党)が選出されました。

主な予算の内容

- ◆ 離島過疎地域振興対策事業費(野母崎田の子地区再整備) …… 4億7,980万円
- ◆ 恐竜博物館の魅力高め、野母崎地区の地域振興につなげることを目的に、博物館と一体的に駐車場等の野母崎田の子地区の再整備を行う。
- ◆ 長崎ペンギン水族館施設整備事業費(長崎ペンギン水族館施設整備) …… 2,550万円
- ◆ 増加傾向にある来館者の休憩スペースとして、また、地域住民へ憩いの空間を提供するため、正面広場に東屋を設置する。
- ◆ 東屋設置工事費6棟 …… 7,975万4千円
- ◆ 平和祈念式典行事費
- ◆ 原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を8月9日に挙行し、原爆犠牲者を慰霊するとともに、世界恒久平和の実現を祈念する。

- ◆ 「平和への誓い」代表者の選定・国際連合事務総長、各国大使等の招請
- ◆ 「75周年事業」生花パネル(前面飾付)のデザイン変更
- ◆ 「75周年事業」姉妹都市高校生への招待
- ◆ 平和マラソン実行委員会負担金 …… 1億1,015万1千円
- ◆ 被爆75周年(2020年)に平和をテーマとしたフルマラソン大会を実施するため開催となる令和2年度は、大会会場設営や大会運営・競技運営及びラナーサポートなどの大会を開催するための業務を進める。
- ◆ 有害鳥獣対策費 …… 8,743万7千円
- ◆ 専門業者への有害鳥獣対策相談等委託、有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として、鳥獣の捕獲対策等を実施する長崎市有害鳥獣対策協議会の運営に関する経費を負担する。
- ◆ また、生活環境被害対策のための被害状況の整理や課題の抽出、対策の検討等に取り組み。
- ◆ 道路照明灯整備事業費
- ◆ LED道路照明灯 …… 2億4,170万円
- ◆ 省エネルギー化の促進と維持管理費の削減を図るため、既存道路照明灯をLED道路照明灯に転換する。(事業期間 令和元年度～令和3年度)

- ◆ 令和3年度(事業内容)道路照明灯LED化3,285灯、老朽化柱建替1,833本
- ◆ (令和2年度)道路照明灯LED化1,290灯、老朽化柱建替83本
- ◆ 防災行政無線整備事業費
- ◆ 防災行政無線デジタル化 …… 4億6,080万円
- ◆ 同報系防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ更新する。
- ◆ (事業期間)平成28年度～令和2年度
- ◆ (令和2年度)アナログ方式の防災行政無線設備の撤去、戸別受信機の無償貸与及び有償譲渡
- ◆ 消防車両等整備事業費
- ◆ 消防ポンプ自動車整備ほか …… 1億3,290万円
- ◆ 消防力の維持を図るため、現在配置している老朽化した消防車及び機器を代替更新する。
- ◆ 更新車両
- ◆ 消防ポンプ自動車、高規格格納車、小型動力ポンプ付積載車など
- ◆ 生活道路環境改善費 …… 6億1,460万5千円
- ◆ 市民生活に密着した市道及び公共性の高い里道等について、安全で快適な生活道路の維持のために補修や改善を行う。
- ◆ 高齢者交通費助成費 …… 4億7,001万2千円

ご相談はお気軽に!



k.itsuwa

長崎市の代表者として、市民生活の向上に努めます。

〒850-0001 長崎市水の浦1-1-1 TEL 861-6032

FAX 861-1985

E-MAIL k.itsuwa@k-itsuwa.com

高齢者が交通機関を利用することにより、社会参加の機会を増やし、もって高齢者の生きがいや高めることを目的として、交付年度中に満70歳以上の誕生日を迎える者に対し、5,000円程度の交通利用券を交付する。

【拡大分】2,966万9千円

バス、電車内での運賃支払時の安全性や利便性向上のため、市内交通事業者が導入する新しいICカードを用いた交通費助成を令和3年4月から実施するため、助成用システムの導入や、新しい交通費助成制度の周知説明会、ICカード番号の登録受付などを行う。

- ◆ 子ども医療対策費 …… 10億8,148万6千円
- ◆ 子ども医療費の一部を助成し、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。(助成対象)入院・通院ともに(中学生まで)
- ◆ (自己負担額)1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限

3月2日 一般質問を行う!

1. 人口減少対策について
2. 教育行政について
3. 端島(軍艦島)の上陸見学について
4. 長崎もみじ谷葬斎場の建て替え計画について
5. 自治会要望への対応について

「もみじ谷葬斎場」の建て替え計画を令和3年度中に策定

主な質疑内容

1. 人口減少対策について

(1) 長崎市に若年層が定着する具体策

質問 長崎市内の高校・大学卒業者の男子は長崎市内企業への就職率が年々下がっているが学校との連携について

答弁 大学生は「NAGASAKI」とみらい博や「新卒者合同企業面談会」などを開催しているほか、令和2年度は新たに市内の各大学と連携し、授業などを活用して学生と企業の交流会や企業を交えたグループワークなどを実施することとしています。

質問 高校生の企業と高校の進路指導担当者の関係構築を図るための情報交換会や長崎工業会と連携し、企業見学ツアーを開催していますが、県立長崎工業高校に加え、昨年度からは、瓊浦高校機械科の生徒に対しても新たに実施することになりました。

(2) 県外・県内移動者のアンケート調査結果
質問 人口の社会動態で転出が継続していることから、平成26年以降の県外・県内移動者のアンケート調査を実施し転出超過が拡大している要因を分

析して、人口減少対策に総合戦略の基礎となる調査結果について

答弁 平成26年1月から令和元年5月までの間に長崎市から転出、長崎市に転入した世帯の構成員で、18歳から49歳であった方を対象に、郵送での配布・回収方法で合計32,000人へ配布し6,188人から回答があり、回収率は19.3%でした。

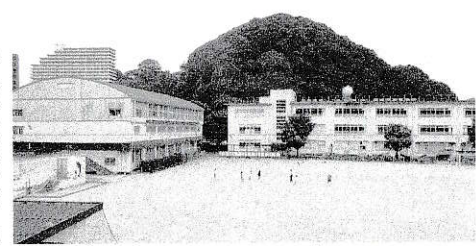
現在、中間分析中ですが移動理由は、転入・転出とも「転勤のため」が最も多く「結婚など」「就職のため」の順となっています。

今後、転出理由となっている仕事や居住面での対策を講じていきます。本年4月から第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略により効果的対策に取り組んでいきます。

2. 教育行政について

(1) 新しく建て替えられる学校のプール整備

質問 長崎市内の小学校の数が老朽化に伴い、全面建て替えが計画されていますが、全国的にプールを設置せずに民間施設を利用する動きがある中で、民間施設に可能性調査を行っているが調査結果、建て替



令和8年度までに建て替えられる「西浦上小学校」

えられる西浦上小学校・西町小学校・小島小学校へのプールの整備の可否の判断時期について

答弁 公共施設や民間施設が水泳の授業に活用できないか、市内の民間8施設、公共3施設に受け入れの可能性、費用、課題などの調査を行い施設側は受け入れが可能と回答がある一方、団体の利用で空きがない状況で受け入れが不可能との施設もありました。

(2) 学期任用嘱託員の健康保険等の加入見直し
質問 長崎南年金事務所の社会保険総合調査で「小・中学校で学期毎に任用している嘱託員は、休業期間中においても事実上の使用関係が中断することなく存続している」と判断されることから、健康保険および厚生年金保険について休業期間中も被保険者資格を喪失することなく取り扱う嘱託員がある」との指摘を受け、嘱託員に2年間分の保険料支払い要請があつているが対応について

答弁 嘱託員の皆様には、保険加入の見直しと今後の必要な手続きなどについて説明を行うとともに、関係する健康保険組合にも状況の説明と保険給付に関して嘱託員本人の負担を出来る限り軽減していただくよう協力依頼を行っていました。

3. 端島(軍艦島)の上陸見学について

質問 軍艦島は昨年9月22日の台風17号の影響により施設

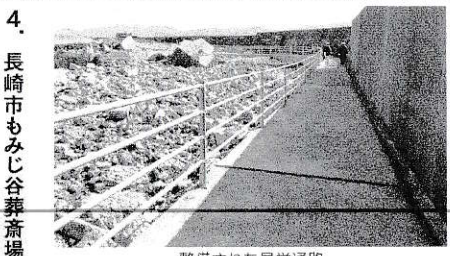
が被害を受けた事により復旧工事が行われ、2月21日に上陸見学が出来たようになったが、5か月間も要した理由と今後の台風対応策について



復旧工事が行われた端島(軍艦島)

答弁 施設復旧に5ヶ月間も要した理由は、ドルフィン桟橋から第3見学広場までほぼ施設全体に及びました。

今後の対応策は、台風の後近が予測される場合に、連絡橋の手摺りや見学通路の転落防止柵を事前に撤去し台風通過後に再設置します。又、台風の高波により端島島内の瓦礫が見学通路や広場に飛散したことから、瓦礫を防護ネットで飛散防止策を行います。

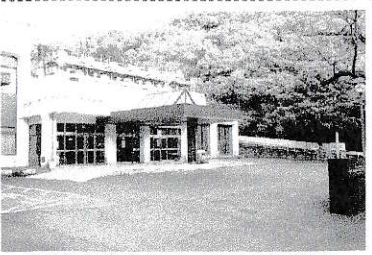


整備された見学通路

4. 長崎もみじ谷葬斎場の建て替え計画について

質問 もみじ谷葬斎場は、昭和53年12月に全面建て替え以来、41年が経過し老朽化しているが、建て替え計画と平成10年・平成20年・令和元年の火葬件数について

答弁 将来的な火葬需要等を想定し、施設規模や必要な機能、建て替え場所、建て替え時期等を含め総合的に勘案し中長期的な計画を検討します。火葬件数は平成10年は4,193件・平成20年は5,086件・令和元年は5,878件と増加しています。火葬時間の予約制の導入により、円滑に火葬業務が行われています。



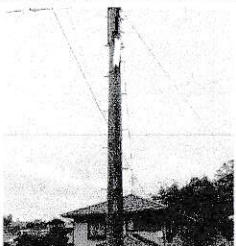
建設された築41年になる「もみじ谷葬斎場」

再質問 私は、平成24年6月議会でもみじ谷葬斎場の在り方について質問を行い、当時の部長より平成26年度中に建て替え計画を策定するとの答弁であったが、何故・策定されていないのか。

再答弁 特定時間帯の火葬集中による施設内の混雑解消が喫緊の課題であり、その解決を図るため、火葬場予約制を導入することを最優先に取り組み、予約制導入後、建て替え計画の素案について、市民生活部で検討しておりますが、全庁的な決定にいたっていませんでした。今後、庁内に検討チームをつくり、規模・機能・建設時期・候補地などについて、基本構想を令和2年度中に着手し令和3年度中に策定します。

5. 自治会要望への対応について

(1) 街路灯の新設
質問 自治会より街路灯の新設を要望しても年度内に設置されていない箇所が多くあるが対応状況について



LED街路灯

答弁 平成31年3月末現在、約36,600灯の街路灯が市内に存在するが、要望件数は平成26年度400灯、平成30年度550灯と増加しています。平成30年度の設置率は52%となっています。

再質問 設置できない要因は、要望件数の増加傾向に対して予算不足ではないのか
再答弁 現状は、前年度対応できなかった分を含めて今年度実施し、今年度実施できなかった箇所は次年度に持ち越している状況であるため、未設置分も含め自治会からの要望に対応するため、必要な予算を今議会に計上します。

(2) 生活道路・河川・公園等

質問 毎年2月末に長崎市より各自治会に生活道路・河川・公園等の要望書が郵送され、自治会は要望箇所の写真・現地地図と要望書を提出していますが、年間の要望件数・実施件数および自治会との連携について

答弁 毎年、全自治会へ要望書の提出依頼を行い、自治会内で要望を取りまとめ今年度は6月末までを期限として提出していただき、要望箇所の調査や自治会長への聞き取りを行い、予算の範囲内で優先度を付けながら、要望が実施できるものを実施予定、できないものを今回見送り、他部局が担当の場合は他所依頼などと、その理由を記載した回答書を8月末に自治会長へ送付しています。

平成28年度は要望件数2,218件に対し、実施件数が1,118件で実施率は50.4%でしたが、平成30年度は予算を約8,000万円拡充した結果、要望件数が2,318件に対し、実施件数が1,480件で実施率が63.8%と改善しています。今後も自治会と連携を図りながら生活道路などの環境改善に取り組んでいきます。